

## 第3節 家計部門の動向

### ●個人消費は持ち直しの動き

国内家計最終消費支出（以下「個人消費」という。）は名目GDPの5割強を占め、その動向は国内経済に大きな影響を及ぼす。個人消費をみると、現金給与総額が増加する中、2025年の名目値は前年差14.3兆円増加の345.4兆円（前年比4.3%増加）となり、実質値でも前年差3.9兆円増加の303.2兆円（1.3%増加）となり、持ち直しの動きがみられた<sup>8</sup>（第1-(1)-8図（1））。

2025年の実質個人消費の伸び率を寄与度分解すると、自動車や家電などの耐久財は、第Ⅲ四半期（7-9月期）は自動車の消費が減り、マイナス寄与となったが、第Ⅳ四半期（10-12月期）は、パソコンや白物家電等を中心に持ち直しの動きがみられたことからプラス寄与に転じた（第1-(1)-8図（2））。食料品や光熱費などの非耐久財は、年間通してマイナス寄与又はゼロ近傍での推移が続いた。総じてみると、耐久財の増加が最も大きく寄与した。

消費者マインドを示す消費者態度指数は、2021年以降横ばい圏内で推移している（第1-(1)-9図（1））。2025年の月次の動きをみると、1月から4月までの指数は低下し、米価格の急騰や米国の関税措置等を受けて消費マインドは悪化したが、5月以降の指数はおおむね上昇傾向となり、7月の日米間の関税交渉の合意等もあって、消費者マインドが改善したことがうかがえる。消費者マインドのうち「家計が今後1年間の支出を考えるにあたって特に重視する要素」をみると、「今後の物価の動向」と回答した割合が2022年以降急激な上昇傾向にあり、2025年は7割を超えた（第1-(1)-9図（2））。他方、物価が2%以上上昇すると予想した世帯の割合は、2025年全体では82.5%であり、2024年全体の割合を上回っているものの、2025年の月次の動きをみると、ピークだった4月の85.9%と比べ、最も低い11月では77.7%と、この間8%ポイント以上低下した。

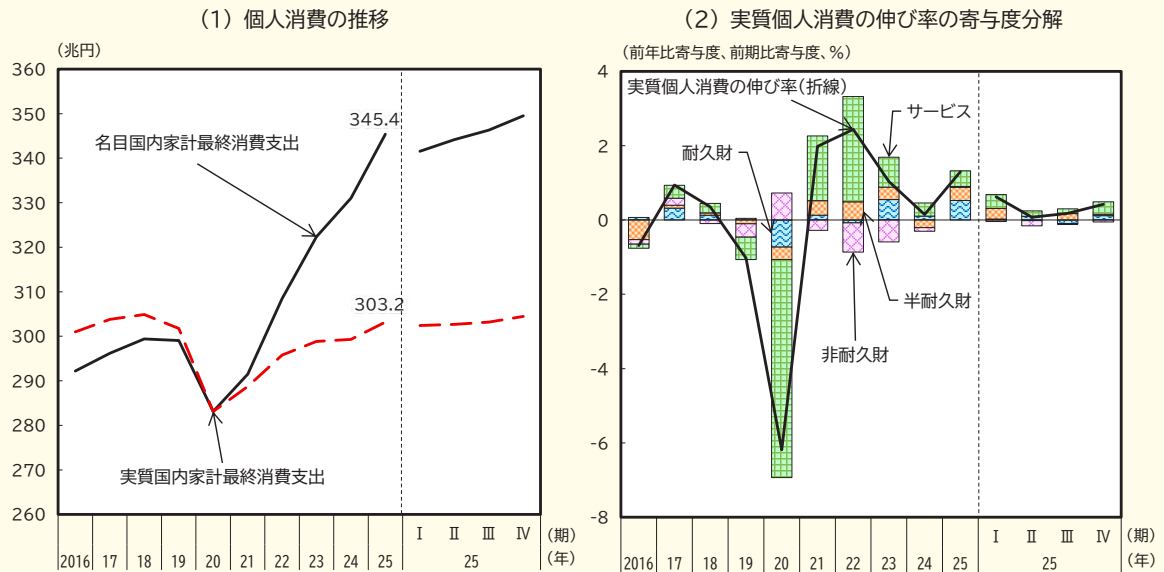
個人消費は、賃金・所得環境の影響を受けるため、総雇用者所得<sup>9</sup>をみると、前年（2024年）に続き高水準となった春季労使交渉の賃上げの影響、ボーナスの増加、さらには雇用者数が増加したことから、2025年の名目値は5年連続で増加した（第1-(1)-9図（3））。実質値についても、増加に転じた前年に続き増加した。

8 総務省「家計調査報告」によると、2025年の実質消費支出は、総世帯で前年比0.1%減少とマイナス幅が縮小し、このうち勤労者世帯（世帯主が勤めている世帯（役員を除く））では前年比1.9%増加と3年ぶりに増加に転じた。

9 「名目総雇用者所得」は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」の一人当たり現金給与総額に、総務省「労働力調査」の非農林業雇用者数を乗じて算出したもの。「実質総雇用者所得」は、「名目総雇用者所得」を物価要因で除して算出している。物価要因は、内閣府「国民経済計算」の家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで実質化している。

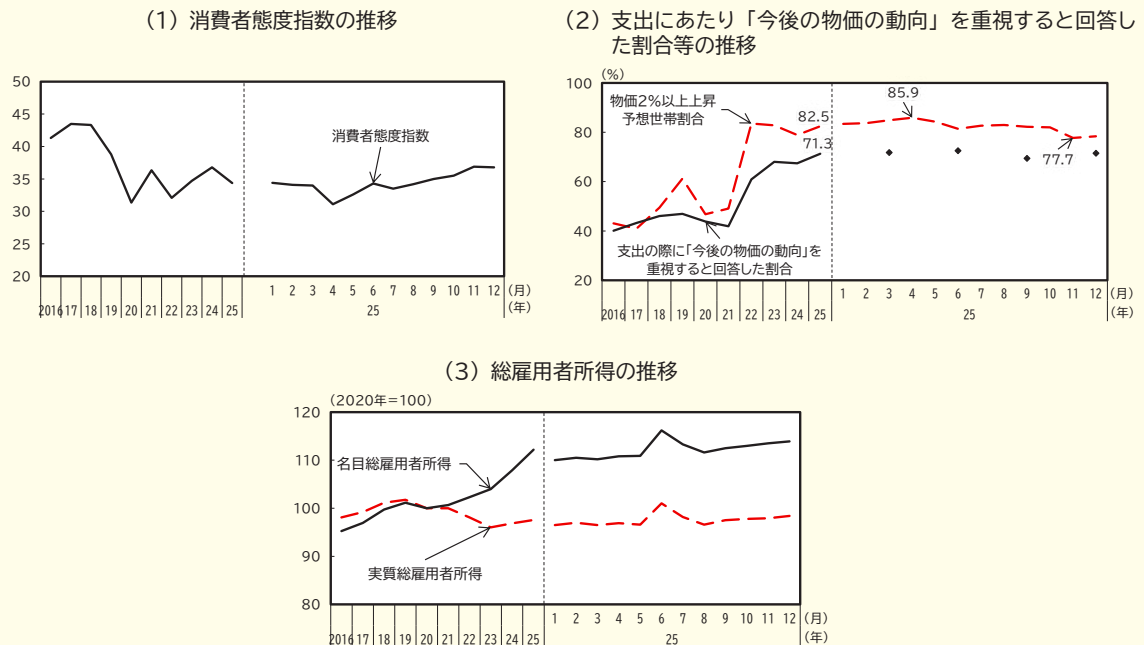
第1-(1)-8図 個人消費の推移

○ 個人消費は増加した。



第1-(1)-9図 消費者態度指数等の推移

○ 2025年の月次の動きをみると、消費者態度指数は5月以降おおむね上昇傾向。



### ●消費者物価指数は4年連続の上昇

消費者物価指数（総合）をみると、2022年以降、前年からの伸び率がおおむね3%前後で推移しているが、2025年1月には、米価格の上昇等を主とした食料品価格の上昇等により、4.0%の上昇となった（第1-(1)-10図（1））。その後、2月から7月にかけて3%台で推移し、2025年全体としては3.2%の上昇となった<sup>10</sup>。

財・サービス別で2025年の伸び率をみると、生鮮食品を除く財が上昇しており、その要因として食料品の寄与が大きかった<sup>11</sup>（第1-(1)-10図（2））。米価格は、スーパー等での品薄により、2024年秋頃から上昇基調にある。令和7年産米の出回りによる需給緩和により、2026年1月以降では、価格の伸び率は縮小傾向にあるものの、価格水準は依然として高い状況が続いている。また、米以外の食料品についても、菓子類や調理食品などの上昇が顕著であり、消費者物価の上昇に対する、食料を含む生鮮食品を除く財の寄与が大きいものとなっている。

財・サービス分類による消費者物価指数（総合）の伸び率を寄与度分解すると、年間を通して「食料工業製品」「一般サービス」の寄与度が高い傾向にあった（第1-(1)-11図）。「電気・都市ガス・水道」については、電気・ガス料金負担軽減支援事業として2025年1月から3月と同年7月から9月に電気・ガス料金の補助が行われたことから、実施時期近辺の上昇幅は押し下げられたものの、消費者物価指数（総合）の伸び率は1年を通してプラスとなった<sup>12</sup>。

2025年の輸入物価指数、国内企業物価指数、消費者物価指数の変動率をみると、輸入物価の変動率は、エネルギー市況の軟化に加え、為替がやや円高方向へ推移<sup>13</sup>したこと等が影響し、1月と12月を除きマイナス圏内で推移した（第1-(1)-12図）。国内企業物価の変動率はプラスで推移したが、2月と3月の4.3%をピークに、8月と9月の上昇を除き、低下し続けた。消費者物価指数の変動率は1月の4.0%をピークに、9月と10月の上昇を除き、低下傾向にある。輸入物価の変動と比較して国内企業物価の変動は緩やかであり、かつ、2022年後半以降の変動については、輸入物価の上昇と低下のピークと、国内企業物価の上昇と低下のピークには時間差が生じていることが分かる。また、国内企業物価と比較して消費者物価の変動は更に緩やかな推移となっているが、輸入物価の低下や国内企業物価の伸び率の低下にあわせて、消費者物価指数の伸び率も低下傾向にあることが分かる。

10 消費者物価指数（総合）を前年同月比でみると、2025年12月は2.1%、2026年1月は1.5%となり、上昇テンポは緩やかになった。この一因にエネルギー価格の低下がある。2025年後半に講じられたガソリンの10円定額引下げ、年末に向けた補助や暫定税率の廃止（2025年12月31日）、さらには令和7年度補正予算の効果等により、前年同月比でみたガソリンの価格は、2025年12月は7.1%減少、2026年1月は14.6%減少（ガソリンを含むエネルギーの価格は、2025年12月は3.1%減少、2026年1月は5.2%減少）となった。

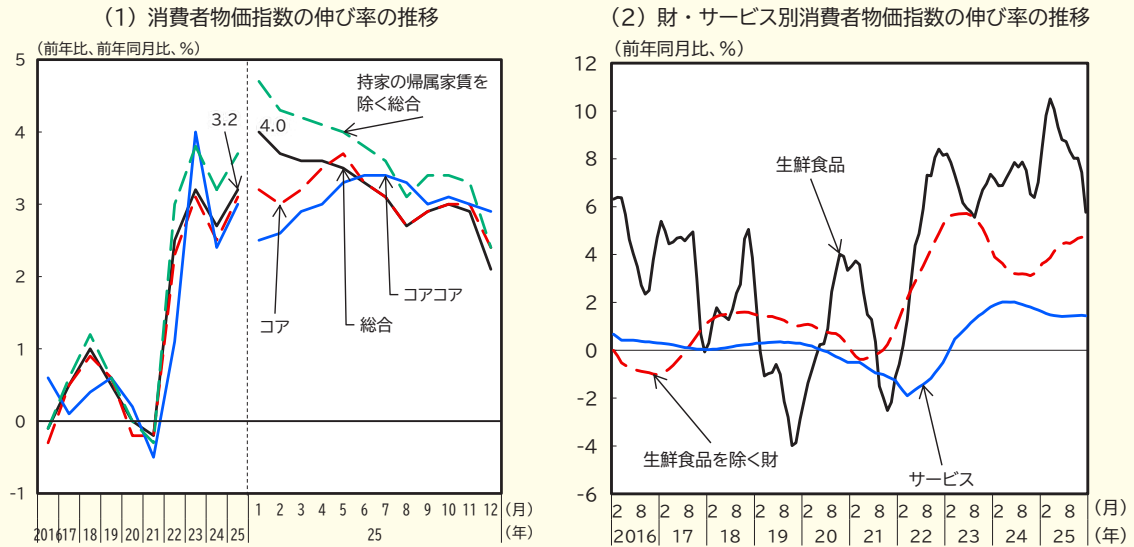
11 2025年の消費者物価指数（総合）の前年比3.2%増加に対する寄与度として、「生鮮食品を除く財」は2.27であり、更にこの中に含まれる「食料工業製品」の寄与度は0.89、「他の農水畜産物」（米類に相当）は0.47と、これらの寄与度の合計のみで「生鮮食品を除く財」の寄与度の半分以上を占めている。

12 なお、2025年11月に閣議決定された総合経済対策による電気・ガス料金負担軽減支援事業として、2026年1月から3月に電気・ガス料金の補助が行われており、当該事業も消費者物価指数の伸び率に対してマイナスに寄与する。

13 日本銀行「実質実効為替レート指数」では、対象となる全ての通貨と日本円との間の二通貨間為替レートを、貿易額等で計った相対的な重要度でウェイト付けして集計・算出しており、当該指数において2020年平均＝100とした場合の、2024年1月から12月までの月次指数の平均は71.46、同様に2025年は72.49となっている。また、例えばIMF DATAで公表している対米ドルの為替レートについて、2024年平均は151.37円、2025年平均は149.66円である。

第1-(1)-10図 消費者物価指数の伸び率の推移

- 消費者物価指数は4年連続の上昇。



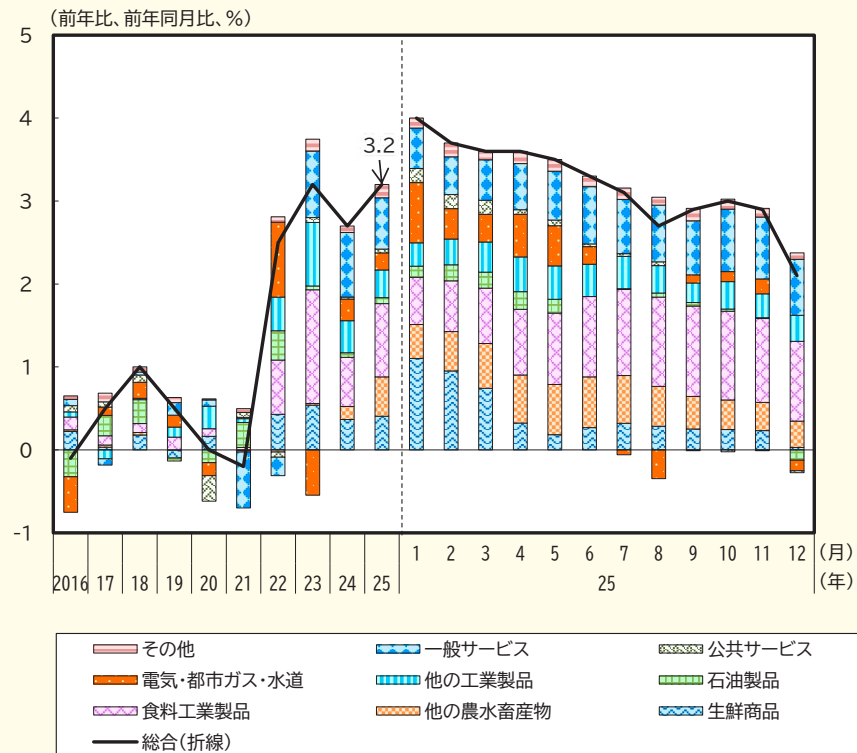
資料出所 総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) (1)「コア」は「生鮮食品を除く総合」を、「コアコア」は「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」を指す。  
2) (2) について、12か月後方移動平均をとっている。

第1-(1)-11図 消費者物価指数（総合）の伸び率に対する財・サービス分類別寄与度

- 2025年の消費者物価指数（総合）の伸び率は前年比3.2%となり、電気・都市ガス・水道以外の分類でほぼ1年を通してプラスとなった。

消費者物価指数（総合）の伸び率に対する財・サービス分類別寄与度

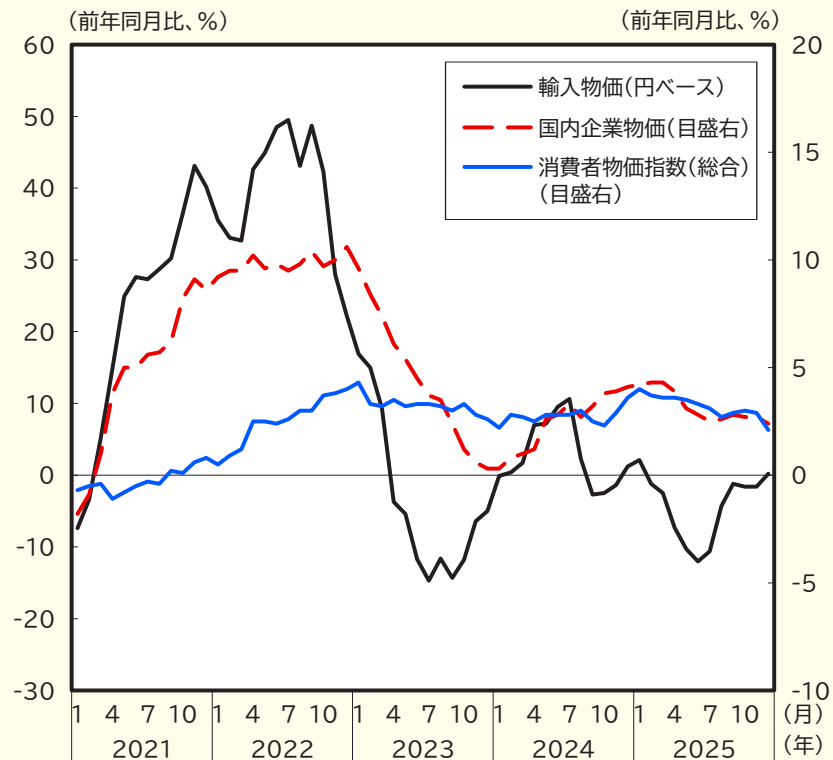


資料出所 総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

## 第1-(1)-12図 輸入物価指数、国内企業物価指数、消費者物価指数の伸び率の推移

- 2025年の輸入物価指数の変動率は、1月と12月を除きマイナス圏内で推移した。

輸入物価指数、国内企業物価指数、消費者物価指数の推移



資料出所 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成